

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月26日
【事業年度】	第21期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社グリーンフーズ
【英訳名】	GREEN FOODS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 錦喆
【本店の所在の場所】	大阪市東住吉区今川四丁目19番9号
【電話番号】	06-6700-4111
【事務連絡者氏名】	取締役管理担当 中村 昌烈
【最寄りの連絡場所】	大阪市東住吉区今川四丁目19番9号
【電話番号】	06-6700-4111
【事務連絡者氏名】	取締役管理担当 中村 昌烈
【縦覧に供する場所】	株式会社グリーンフーズ東京営業所 （東京都中央区築地四丁目7番1号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	9,769,346	10,841,997	12,364,868	15,027,790	17,808,881
経常利益 (千円)	387,716	536,211	608,775	815,021	539,854
当期純利益 (千円)	68,335	241,823	327,928	492,508	190,575
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	162,000	162,000	256,875	276,875	627,500
発行済株式総数 (株)	2,640	2,640	2,985	12,340	59,360
純資産額 (千円)	821,788	1,050,700	1,555,189	2,081,598	3,178,396
総資産額 (千円)	4,303,970	4,478,152	5,648,797	7,051,893	7,933,732
1株当たり純資産額 (円)	311,283.43	397,992.79	521,001.48	167,876.67	53,544.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	旧株 5,000.00 新株 833.00 (-)	5,000.00 (-)	旧株 5,000.00 新株 14.00 (-)	旧株 1,625.00 新株 262.00 (-)	407.00 (-)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	26,217.78	91,599.97	124,170.84	40,193.43	3,220.91
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.1	23.5	27.5	29.5	40.1
自己資本利益率 (%)	8.6	25.8	25.2	27.1	7.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	25.12
配当性向 (%)	19.1	5.5	4.0	4.0	12.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	321,432	2,623	174,249	536,186
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	171,258	106,628	264,351	44,853
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	552,050	298,811	326,144	510,910
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	346,508	696,812	677,771	699,751
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	45 (53)	52 (50)	62 (61)	93 (68)	96 (65)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第18期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき中央青山監査法人の監査を受けておりますが、第17期の財務諸表は、監査を受けておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社には関連会社はありませんので、記載しておりません。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第20期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありましたので記載しておりません。
7. 第17期は、キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。
8. 従業員数欄の（外書き）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
9. 平成16年9月16日開催の取締役会決議に基づき、平成16年10月25日付で1株につき4株の株式分割を行っております。なお、第20期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
10. 平成17年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成17年7月20日付で1株につき4株の株式分割を行っております。なお、第21期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和61年6月	大阪府茨木市宮島一丁目2番1号において、あなご・うなぎの加工、卸・小売りを目的に資本金1,000千円で(株)耐彦を設立
平成4年2月	商号を(株)グリーンフーズに変更 鳥根県松江市馬潟町に山陰支店(加工場)を設置
平成4年3月	韓国の水産物取り扱い業者である、(株)有進水産と取引を開始し原料のあなごの仕入を開始
平成6年8月	海珍物産(株)、宇晋物産(株)と取引を開始し韓国から調理・加工済み製品の輸入を開始
平成6年10月	本社を大阪市東住吉区今林二丁目3番12号に移転
平成6年12月	中国遼寧省食品進口公司から原料のあなごの輸入を開始
平成7年10月	中国遼寧省食品進口公司の要請により当社システムによる技術指導を開始
平成9年9月	資本金を100,000千円に増資すると共に(株)加ト吉の関連会社となる
平成10年3月	大阪市東住吉区今川四丁目19番9号に本社社屋を購入、同時に本社を移転
平成11年9月	東京都中央区築地に東京営業所を設置
平成13年9月	(株)関西シーフーズの株式の80%を取得し子会社化する 中国、青島に中国駐在員事務所を設置
平成14年2月	経営効率を高めるため、(株)関西シーフーズを吸収合併
平成15年4月	(株)加ト吉が当社株式の45%を取得し筆頭株主となり、当社は(株)加ト吉の子会社となる
平成17年2月	事業拡充のため、(株)フジキを吸収合併
平成17年4月	ジャスダック証券取引所に上場
平成17年7月	山陰支店を閉鎖
平成17年11月	直営の居酒屋吉吉を大阪市生野区舍利寺に出店

3【事業の内容】

当社は、(株)加ト吉の連結子会社であり、同社を中心とする企業集団の一員となっております。加ト吉グループは、事業内容の区分により「食品事業」「サービス事業」の2事業部門76社から構成されており、当社は、「食品事業」の内、「国内における食品の加工・製造・販売」に属しております。

当社は、あなご、うなぎを中心に、中国の協力工場が製造し冷凍保存した商品を輸入し、業務用食材として水産物卸問屋・中卸業者・量販店・回転寿司チェーン・外食産業等へ販売しております。

あなご、うなぎの他、得意先の要望に応じて、サバ、赤貝、イカ、サーモン、その他の商品を仕入れ販売しております。

また、新規事業として前事業年度から鶏卵商品の取り扱いを開始し、国内の加工業者から仕入れたものを量販店・回転寿司チェーン・外食産業等へ販売しております。

商品の製造に関しましては中国の主な協力工場に、当社社員を技術指導・品質管理等の目的で常駐させ、原料であるあなごの仕入から製造工程、日本から輸出する醤油・タレの調合、味付け、冷凍保管にいたる当社システムによる厳しい管理を行っております。また、本社に加工場を設置してスライス及びパッキングを中心に若干の加工を行い、得意先の要望に対し、きめ細かな対応を図っております。

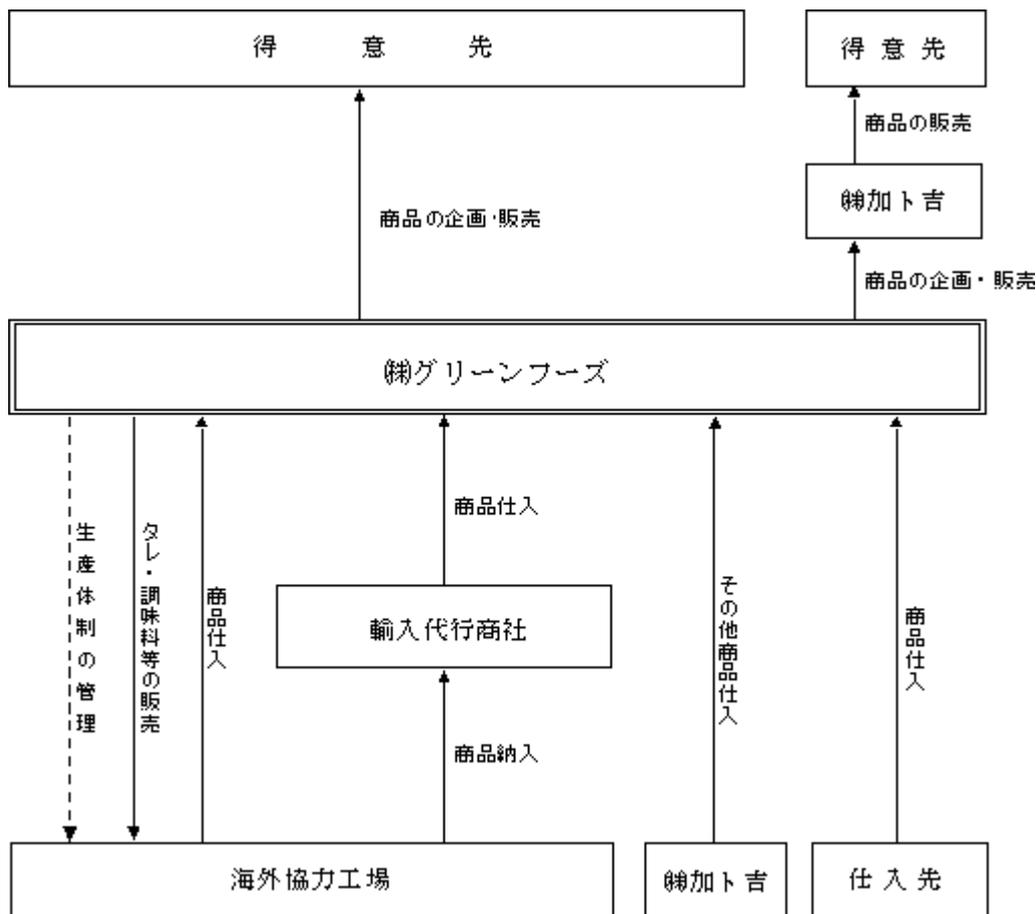
親会社(株)加ト吉との取引内容

仕入：得意先からの注文により仕入商品として仕入し、販売する取引

販売：加ト吉グループ内における「あなご」商品については当社が独占的に取り扱っており、(株)加ト吉にも「あなご」「うなぎ」を中心に「寿司種」の販売を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(親会社) 株加ト吉 (注)	香川県観音寺市	34,002	冷凍食品製造販売業	被所有 直接 55.2	兼任役員 2名 商品の販売 商品の仕入

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
96 (65)	33.4	3.6	3,947,471

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、企業収益が高水準で推移し、設備投資が拡大するなど着実な景気回復基調が続きました。

個人消費の面も雇用回復や所得の安定を受けて、景気回復のすそ野は広がり消費マインドも上向きつつありますが、需要への直結には至っておりません。

当社の主要事業である業務用食材の国内市場も、外食産業（回転寿司チェーン他）中食業界（量販店、コンビニエンスストア他）ともに、業態を超えた競争が激化し、依然として食の安全性に係る諸問題が継続するなど、引き続き厳しい環境下での経営を強いられました。

このような環境下において当社は、あなご商品をはじめとしてお客様から信頼いただける食材を、リーズナブルな価格でいつでも提供させていただくことを存在意義としまして、事業を展開してまいりました。

当事業年度の売上高は17,808百万円（前期比18.5%増）となりました。商品別の販売状況は次のとおりであります。

（あなご商品）

引き続き営業努力を行ったものの、一時的な価格競争の激化などにより、7,745百万円（同5.0%減）と前事業年度を下回ることとなりました。

（鶏卵商品）

株式会社フジキとの合併により新規商品として取り組みを始め、合併によるシナジー効果及び積極的な営業活動の結果、4,277百万円（新規商品につき前期の通期実績がないため前期比は省略）とあなごに次ぐ主力商品となりました。

（うなぎ商品）

中国産うなぎから基準値以上の薬剤が検出され、中国側で輸出禁止措置がとられたことなどの影響を受け、1,592百万円（同19.9%減）と前事業年度を大幅に下回りました。

（その他商品）

当社のもつ多彩な販売ルートを活かし、営業活動に注力した結果、3,930百万円（同15.6%増）と大幅に伸ばいたしました。

（タレ・調味料等）

協力工場の在庫状況等の影響を受けるものであり、262百万円（同21.2%減）と減少いたしました。

一方、利益面につきましては、山陰支店を閉鎖するなど経費の削減努力を引き続き行ったものの、主力商品であるあなご商品の価格競争、仕入原価上昇などの影響を受け、また減損損失を計上したことなどにより、営業利益539百万円（同36.0%減）、経常利益539百万円（同33.8%減）、当期純利益190百万円（同61.3%減）と大幅な減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ21百万円増加し、当事業年度末には699百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は536百万円（前期比361百万円支出増）となりました。これは主に、税引前当期純利益405百万円、仕入債務の増加額151百万円などにより資金が増加したものの、売上債権の増加額314百万円、前渡金の増加額567百万円、たな卸資産の増加額109百万円、法人税等の支払額262百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は44百万円（前期は264百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出916百万円、有形固定資産の取得による支出99百万円などにより資金が減少したものの、定期預金の払戻による収入771百万円、保険の解約による収入205百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は510百万円（前期比184百万円収入増）となりました。これは主に、短期借入金の純減額310百万円などにより資金が減少したものの、株式の発行による収入928百万円により資金が増加したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、生産を行っておりませんので、生産実績の記載はしていません。

(2) 受注状況

当社は、受注生産を行っておりませんので、受注状況の記載はしていません。

(3) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第21期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
あなご商品	6,298,491	94.7
鶏卵商品	3,713,575	-
うなぎ商品	1,293,497	79.2
その他商品	4,046,007	127.6
タレ・調味料等	224,779	77.0
合計	15,576,349	121.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 鶏卵商品の前年同期比は、前期の通期実績がないため省略しております。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第21期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
あなご商品	7,745,858	95.0
鶏卵商品	4,277,098	-
うなぎ商品	1,592,553	80.1
その他商品	3,930,902	115.6
タレ・調味料等	262,470	78.8
合計	17,808,881	118.5

(注) 1. 鶏卵商品の前年同期比は、前期の通期実績がないため省略しております。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第20期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第21期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)加ト吉	4,397,527	29.3	4,616,902	25.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、あなご、うなぎを中心に、海外協力工場と当社を結ぶ生産・在庫管理ネットワークシステムを構築し、品質管理の徹底、顧客ニーズへの細やかな対応により、業容を拡大してまいりました。

消費市場の拡大により、当社の主要な販売先である量販店における惣菜部門、外食産業は今後とも伸長していくことが見込まれ、当社の取り扱い商品の需要そのものは拡大していくものと考えております。ただ、その中で厳しい選別が行われ、強者への集中が行われ弱者は市場から排除されてゆくものと考えられます。

当社の優位性を維持し競争力を拡大するために、今後、次のことを課題として取り組んでまいります。

(1) 規格外原料の商品化

現在、原料となるあなごは、100%天然物であるため漁獲時はサイズが不揃いであり、中国の協力工場ではあなごを船単位で購入し製造を行うため、あなごの中には規格外のものが多く含まれることとなります。小サイズのためこれまで規格外であったあなごを天ぷら用商品に加工するなど一部については商品化に成功いたしました。引き続き規格外サイズのあなごの商品化を図ってまいります。

同時に、あなごそのものを売れ筋サイズにするための蓄養（注）についても取り組んでまいります。

（注） 漁獲した活あなごで規格外の小サイズのものを短期間の養殖を行ってサイズアップさせ、規格に適合するあなごとすることです。

(2) 新商品の開発

当社の主力商品であるあなご商品につきましては、原料であるあなごが天然資源であるところから漁獲量の変動、資源の枯渇等の問題により中食市場、外食市場の成長と同様に拡大することは困難と思われ、また、あなご商品比率を今後も高率で維持することは、漁獲量による業績への影響がより大きく反映されることとなります。今後はあなご商品販売額を維持しながら、鶏卵商品・うなぎ商品・その他商品の販売を伸ばすとともに、新たな柱となる商品の開発を行ってまいります。

(3) 資金力の強化

あなごの漁獲は春漁と秋漁の2シーズン制となっており、あなごの仕入が、この時期に集中します。この時期に協力工場に良質なあなごを大量に仕入、集中的に製造を行わせるようにし、それらを当社が購入することで質的、量的に良質な製品の確保ができます。そのために、資金調達の多様化を行い、協力工場の仕入資金支援を政策的に進め、原料であるあなごの大量かつ効果的、機動的買付けを図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 主力商品であるあなごの仕入について

当社の主力商品はあなご商品であり、平成18年3月期の同商品の売上高は売上高全体の43.5%を占めております。あなご商品は原料のあなごが全て天然資源であるため、商品の生産量は天候等による漁獲量の変動によって制約を受けます。不漁の場合、仕入価格の上昇が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、乱獲が行われれば将来資源の枯渇といった問題が発生する可能性があります。さらに、あなご商品は大部分が中国・韓国の協力工場で生産し、これを輸入する体制をとっているため、協力工場自体の経営状況と同工場の当社に対する政策変更が生じた場合には当社との取引状況が変化する可能性があります。

また、将来それらの国の当局による輸出に対する規制が行われる場合又はわが国の当局による輸入に対する規制・課税強化が行われる場合は、商品の輸入が制限を受けたり仕入価格が上昇することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動による商品仕入価格の変動について

当社の主力商品であるあなご商品は中国・韓国からの輸入に依存しており、現在は一部の円建てのものを除きほとんどが米ドル建ての価格設定となっております。このため円/米ドルの為替レート変動により仕入価格が変動いたします。更に、現在は中国元と米ドルが連動しているため、中国からの輸入は米ドルによる決済となっておりますが、今後、中国元が米ドルとの連動を離れ、切り上げられる場合には、決済通貨の変更、外貨建て価格の変更等を行う可能性があり、仕入価格の大幅な上昇が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 当社の親会社である㈱加ト吉との関係について

当社の親会社は㈱加ト吉であり平成18年3月31日現在、当社議決権の55.18%を同社が所有しており同社役員2名が当社の役員を兼任しております。

当社は冷凍食品等食品を主力とする同社を中心とするグループ企業群の中で事業区分により「国内における食品の加工・製造・販売」に属しております。当社は、加ト吉グループの中であなご商品について独占的に取り扱っており、当社より加ト吉グループへあなご商品を販売する他、その他商品の販売も行っております。

当社はあなご商品の納入により国内の量販店、外食産業等に太い取引パイプを築いており、関連水産品の販売についても積極的に取り組んでおります。あなご以外の商品について、多くのアイテムを有する㈱加ト吉及びグループ企業から商品の仕入を行い、顧客に販売を行っております。

当社と㈱加ト吉との取引は平成18年3月期において売上高の25.9%、仕入高の7.0%を占めております。当社は当社の販売ルートその他、必要に応じ同社の販路を活用して売上拡大を行うことができ、グループとしてのメリットの享受が可能です。同社との取引が縮小すれば、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。同社との取引については、「第5 経理の状況(1) 財務諸表 [関連当事者との取引]」に記載のとおりであります。

(4) 未引取の商社在庫について

当社は、海外の協力工場からのあなご等主力商品の輸入を代行商社に業務委託しております。輸入代行商社は当社に在庫と信枠を設定し、当社が販売のために必要とし、輸入代行商社より当社への名義変更依頼を行うまで輸入した商品を商社の在庫として保有します。

当社は、当該商品の保税倉庫入庫日より1年内の引取義務がありますが、名義変更まで所有権は輸入代行商社に有るため、それら商品は当社の在庫として貸借対照表に計上しておりません。当社はそれら商社在庫商品についても、通関が完了し倉庫に入荷次第、当社の統合システムに反映され自社在庫商品と同様な在庫管理を行っております。

なお、商社在庫金額は平成18年3月末で410百万円であります。

(5) 法的規制について

当社の事業に関しての法的規制は次のとおりであります。

食品衛生法、食品表示に関する法律、製造物責任法（P/L法）等があります。

これらの法的規制が強化された場合には、管理コストや設備投資等の新たな費用が発生すること等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 鶏卵商品について

当社の第2の事業の柱であります鶏卵商品は、原料となる鶏卵の価格が市場相場の変動の影響を受けるものであり、原料の市場価格が大幅に高騰（＝仕入コストの上昇）すると、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに鳥インフルエンザのような食品の安全性に予期せぬ事態が発生した場合、売上・仕入の両面に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ881百万円増加し、7,933百万円となりました。

流動資産は6,452百万円（前期比1,135百万円増）となりました。これは主に、現金及び預金の増加167百万円、売上の増加による売上債権の増加312百万円、商品取扱量の増加による商品在庫の増加109百万円及び前渡金の増加567百万円などがあったことによるものであります。

固定資産は1,481百万円（同253百万円減）となりました。これは主に、設備投資による増加107百万円があったものの、建設仮勘定の減少105百万円、減損損失の計上による減少197百万円などがあったことによるものであります。

当事業年度末における負債の合計は、前事業年度末に比べ214百万円減少し、4,755百万円となりました。

流動負債は4,755百万円（同214百万円減）となりました。これは主に、商品取扱量の増加による仕入債務の増加151百万円があったものの、有償一般募集増資に伴う資金の増加による短期借入金の減少310百万円などがあったことによるものであります。

なお、固定負債はありません。

当事業年度末における資本の合計は、前事業年度末に比べ1,096百万円増加し、3,178百万円となりました。これは主に、有償一般募集増資による資本金の増加350百万円及び資本準備金の増加584百万円、当期純利益の計上190百万円などがあったことによるものであります。

また、自己資本比率は前事業年度末の29.5%から10.6ポイント上昇し、40.1%となりました。

(2) 経営成績の分析

当事業年度における経営成績は、売上高17,808百万円（前期比18.5%増）、経常利益539百万円（同33.8%減）、当期純利益190百万円（同61.3%減）となりました。

品目別売上ににつきましては、あなご商品が7,745百万円（同5.0%減）、鶏卵商品が4,277百万円（新規商品につき前期の通期実績がないため前期比は省略）、うなぎ商品が1,592百万円（同19.9%減）、その他商品が3,930百万円（同15.6%増）、タレ・調味料等が262百万円（同21.2%減）となりました。うなぎ商品が大幅に減少したのは、中国産うなぎから基準値以上の薬剤が検出され、中国側で輸出禁止措置がとられたことなどの影響によるものであります。その他商品が大幅に増加したのは、当社のもつ多彩な販売ルートを活かし、営業活動に注力した結果であります。

売上原価につきましては、15,467百万円（同22.8%増）となりました。これは、主力商品であるあなご商品の価格競争、仕入原価上昇などの影響によるものであります。この結果、売上原価率は、前事業年度の83.8%から86.9%と3.1ポイント上昇し、売上総利益は2,341百万円（同3.7%減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、1,801百万円（同13.5%増）となりました。売上高の伸び率を下回りましたのは、運賃、保管料等の販売費が544百万円（同22.9%増）、人件費が669百万円（同14.4%増）、施設費が151百万円（同48.4%増）とそれぞれ高い伸び率になったものの、管理費が435百万円（同4.7%減）と減少したことによるものであります。

販売費及び一般管理費の伸び率は売上高の伸び率を下回ったものの、売上原価率の伸び率が売上高の伸び率を上回ったため、営業利益は539百万円（同36.0%減）と大幅な減少となりました。

営業外損益につきましては、営業外収益として保険解約益37百万円などがあったものの、営業外費用として支払利息19百万円、株式公開費用21百万円などがあったことにより、経常利益は539百万円（同33.8%減）となりました。

特別損益につきましては、特別利益として保険解約益64百万円があったものの、特別損失として減損損失197百万円などがあったことにより、当期純利益は190百万円（同61.3%減）と大幅な減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、当事業年度において総額で107,519千円の設備投資を行っております。

主な投資として、事業の拡大に対応するため、本社及び東京営業所の改装等17,852千円、あなご商品及び鶏卵商品製造設備の購入11,224千円、業務用車両の購入30,491千円、その他OA機器・備品の購入等12,420千円を行っております。また、直営の居酒屋の出店のため35,530千円の投資を行っております。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物	機械及び装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市東住吉区)	統括業務施設 加工施設	246,116	21,750	313,500 (857)	44,580	625,946	66 (42)
東京営業所 (東京都中央区)	販売設備	4,989	1,317	- (-)	13,739	20,047	24 (0)
成田工場 (千葉県成田市)	加工設備	7,651	1,511	- (-)	272	9,435	2 (13)
居酒屋吉吉 (大阪市生野区)	飲食店店舗	23,433	-	- (-)	9,789	33,222	4 (10)
山陰支店 (島根県松江市)	遊休資産	24,370	1,091	80,327 (3,010)	3,187	108,977	- (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具・工具器具備品・無形固定資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. 平成17年7月31日付で、山陰支店(島根県松江市)を閉鎖しております。

4. 平成17年11月1日、居酒屋吉吉(大阪市生野区)を出店しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

現在確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	191,040
計	191,040

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	59,360	59,360	ジャスダック証券取引所	-
計	59,360	59,360	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年2月1日 (注)1	40	2,640	2,000	162,000	5,542	65,542
平成16年3月31日 (注)2	345	2,985	94,875	256,875	94,875	160,417
平成16年10月25日 (注)3	8,955	11,940	-	256,875	-	160,417
平成17年2月1日 (注)4	400	12,340	20,000	276,875	-	160,417
平成17年4月8日 (注)5	2,500	14,840	350,625	627,500	584,375	744,792
平成17年7月20日 (注)6	44,520	59,360	-	627,500	-	744,792

(注)1. 合併

被合併会社 (株)関西シーフーズ
合併比率 被合併会社株式1株に対し当社株式3株

2. 有償第三者割当

発行価格 550,000円
資本組入額 275,000円
主な割当先 (株)加ト吉、中川保男 他29名

3. 株式分割

分割比率 1株を4株に分割
無償交付

4. 合併

被合併会社 (株)フジキ
合併比率 被合併会社株式1株に対し当社株式1株

5. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 400,000円
発行価額 280,500円
資本組入額 140,250円
払込金総額 935,000千円

6. 株式分割

分割比率 1株を4株に分割
無償交付

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	7	16	3	1	1,560	1,592	-
所有株式数(株)	-	3,566	370	38,694	884	3	15,843	59,360	-
所有株式数の割合 (%)	-	6.01	0.62	65.19	1.48	0.01	26.69	100	-

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社加ト吉	香川県観音寺市坂本町5丁目18-37	32,760	55.18
株式会社カトーサービス	香川県観音寺市坂本町4丁目6-3	3,000	5.05
大島企業情報株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1丁目7-1	2,800	4.71
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,469	4.15
福田 錦結	大阪府東大阪市	1,600	2.69
藤木 吉紀	東京都練馬区	1,600	2.69
能登 俊光	札幌市中央区	1,111	1.87
日本マスタートラスト信 託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	724	1.21
ステートストリートバン クアンドトラストカンパ ニー (常任代理人株式会社み ずほコーポレート銀行兜 町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	470	0.79
中村 昌烈	大阪府門真市	464	0.78
計	-	46,998	79.17

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、2,469株であり、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、724株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,360	59,360	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	59,360	-	-
総株主の議決権	-	59,360	-

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 平成16年3月31日第三者割当増資により発行した株式の取得者31名から、ジャスダック証券取引所の規則等により、当該株式を公開(平成17年4月8日株式上場)後6ヶ月間保有する旨の確約書を得ております。
なお、当該株式について当該期間中、株式の移動は行われておりません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、利益水準とのバランスを考慮しながら安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

第21期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり407円の配当を実施することを決定しました。この結果、第21期の配当性向は12.6%となりました。

内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズ・顧客ニーズにきめ細かに応えつつ、商品の品質管理を徹底的に追求して効率的かつ高い信頼性を誇りうる企業体質の確立を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	-	-	-	-	1,040,000 242,000
最低(円)	-	-	-	-	660,000 67,500

(注) 1. 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものです。

なお、平成17年4月8日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	114,000	102,000	89,500	88,400	82,000	83,000
最低(円)	86,300	89,100	75,400	74,200	67,500	74,000

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		福田 錦喆	昭和37年11月20日生	昭和53年3月 山水加工入社 昭和61年6月 (株)鮎彦設立(現:(株)グリーンフーズ) 営業部長 平成4年2月 代表取締役社長就任(現任)	1,600
取締役	営業部長	中川 保男	昭和41年6月9日生	昭和59年4月 (株)クラレイ入社 平成5年10月 (株)阪神フード入社 平成6年2月 当社入社 営業部課長 平成11年4月 営業部次長 平成13年4月 営業部長 平成15年12月 取締役営業部長就任(現任)	144
取締役	管理担当	中村 昌烈	昭和46年12月15日生	平成6年3月 コウキ水産(株)入社 平成8年7月 当社入社 平成11年4月 海外事業部課長 平成12年4月 海外事業部課長兼物流部課長 平成13年4月 海外事業部部長兼物流部部長 平成15年12月 取締役海外事業部部長兼物流部部長就任 平成16年1月 取締役製造部長就任 平成16年10月 取締役営業部部長就任 平成16年11月 取締役管理担当就任(現任)	464
取締役	製造部長兼流通部長	阪口 洋子	昭和31年10月1日生	昭和51年7月 日本楽器製造(株)入社 昭和56年4月 (株)エールダイキン冷暖房八尾店入店 昭和62年2月 山崎書店入社 平成4年5月 関西総合地質コンサルタント(株)入社 平成5年10月 当社入社 平成16年1月 物流部国内流通課課長 平成16年2月 製造部部長 平成16年5月 取締役製造部長就任 平成18年4月 取締役製造部長兼流通部長就任(現任)	112
取締役 (非常勤)		加藤 義和	昭和11年1月7日生	昭和31年9月 加ト吉水産(株)(現:(株)加ト吉)設立 代表取締役社長就任 昭和43年10月 四国冷凍食品加工販売協同組合(現:四国冷食協同組合) 代表理事就任(現任) 昭和50年5月 (株)加ト吉代表取締役会長就任 昭和62年9月 (株)加ト吉商事(現:(株)加ト吉フードレック) 代表取締役就任 平成6年12月 (株)村さ来本社代表取締役就任(現任) 平成7年12月 青島加ト吉食品有限公司(現:青島加藤吉食品有限公司) 董事長就任(現任) 平成8年2月 (株)加ト吉代表取締役会長兼社長就任 平成13年4月 (株)加ト吉フードレック代表取締役就任(現任) 平成13年5月 当社取締役就任(現任) 平成17年6月 (株)加ト吉代表取締役執行役員会長兼社長就任(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)		高須 稔	昭和14年1月11日生	昭和36年1月 加ト吉水産(株)(現:株加ト吉)入社 昭和49年10月 同社取締役就任 平成4年12月 同社大阪支社長 平成5年4月 同社大阪支社長兼水産事業本部長 平成6年6月 N.Z.KATOKOICHI CO.,LTD.代表取締役就任(現任) 平成6年12月 株加ト吉業務本部長 平成7年7月 同社水産本部長 平成8年10月 同社海外水産事業本部長 平成10年1月 同社常務取締役就任 平成10年1月 同社水産事業本部長(現任) 平成10年6月 International Foods Research Co.,Ltd.代表取締役就任(現任) 平成11年6月 株加ト吉大阪支社長 平成13年5月 当社取締役就任(現任) 平成17年6月 株加ト吉取締役常務執行役員就任(現任)	-
取締役 (非常勤)		加藤 義清	昭和16年1月14日生	昭和31年9月 加ト吉水産(株)(現:株加ト吉)入社 昭和39年11月 同社常務取締役就任 昭和49年10月 同社専務取締役就任 昭和58年1月 加ト吉物流(株)(現:株加ト吉フードレック)代表取締役就任(現任) 昭和62年9月 K&T FOODS CO.,LTD.代表取締役就任(現任) 平成元年4月 株加ト吉取締役副社長就任 平成6年9月 P.T. SEKAR KATOKIICHI代表取締役就任(現任) 平成8年2月 株加ト吉代表取締役副社長就任 平成10年6月 International Foods Research Co.,Ltd.代表取締役就任(現任) 平成10年9月 株四国ライス代表取締役就任(現任) 平成11年1月 株加ト吉バイオ代表取締役就任(現任) 平成17年6月 株加ト吉業務統括本部長(現任) 同社代表取締役執行役員副社長就任(現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	-
取締役 (非常勤)		成塚 兼吉	昭和21年7月12日生	昭和40年4月 株西武百貨店入社 昭和46年9月 成光食品(株)入社 昭和56年1月 イセ食品(株)入社 昭和60年12月 株カネシヨク設立 代表取締役社長就任(現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	-
常勤監査役		玉木 成彦	昭和14年11月19日生	昭和37年4月 株三和銀行(現:株三菱東京UFJ銀行)入社 平成元年1月 同行本店営業部長 平成3年6月 沢の鶴(株)取締役総務部長就任 平成4年6月 同社常務取締役管理本部長就任 平成15年11月 当社監査役就任(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役 (非常勤)		三宅 順二郎	昭和14年1月9日生	昭和36年4月 イズミヤ㈱入社 昭和54年5月 同社取締役就任 昭和62年3月 同社常務取締役就任 平成元年5月 同社専務取締役就任 平成12年3月 ㈱イズミヤ総研代表取締役社長就任 平成14年10月 当社監査役就任(現任) 平成14年10月 ケイエス冷凍食品㈱監査役就任(現任) 平成15年3月 ㈱スタジオアリス監査役就任(現任)	-
監査役 (非常勤)		橋本 孝雄	昭和24年1月14日生	昭和42年4月 国税庁入庁 昭和63年7月 旭税務署所得税第三部門統括国税調査官就任 平成2年8月 カネキタ㈱入社 平成5年9月 橋本孝雄税理士事務所開業 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	-
計					2,320

- (注) 1. 監査役玉木成彦氏、三宅順二郎氏及び橋本孝雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役加藤義和氏、高須稔氏、加藤義清氏及び成塚兼吉氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 取締役加藤義清氏は、取締役加藤義和氏の弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営者は法的に株主に負託された者として効率的経営を行って株主利益を極大にすることのみに専念するのではなく、事業活動を通じて社会に貢献し、その存在が有意義であることを認められ続けることが課された使命と考えております。

特に、当社は食品を扱うことによりその使命を果たそうとするものであり、消費者の皆様が日常生活のなかで、より多くの幸福感と満足感を享受いただけるよう、大きな役割を担ってまいります。

そのため、経営の仕組みは可能な限りシンプルで分かり易く、透明性が高く、常に企業理念に照らした事業活動が行われているかどうかをチェック、検証できる体制とすることに努めております。

(平成18年6月26日現在)

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

1. 取締役会

取締役会は4名の常勤取締役と4名の非常勤取締役の計8名で構成されており、非常勤取締役4名はいずれも社外取締役であります。

毎月開催の定例取締役会の他、随時必要な意思決定を行うため、招集、開催いたしております。

2. 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名であり、監査役全員により監査役会を組織しております。

取締役会に出席するほか、業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行について監査を行っております。

上記3名はいずれも社外監査役であります。

3. 品質保証部

平成17年8月11日付けで、従来の品質管理室を品質保証室に改め、品質管理課、品質検査課の2課体制といたしました。さらに平成18年4月1日付けで、品質保証室を品質保証部に改め、商品の品質管理及び品質検査体制をより一層強化しております。

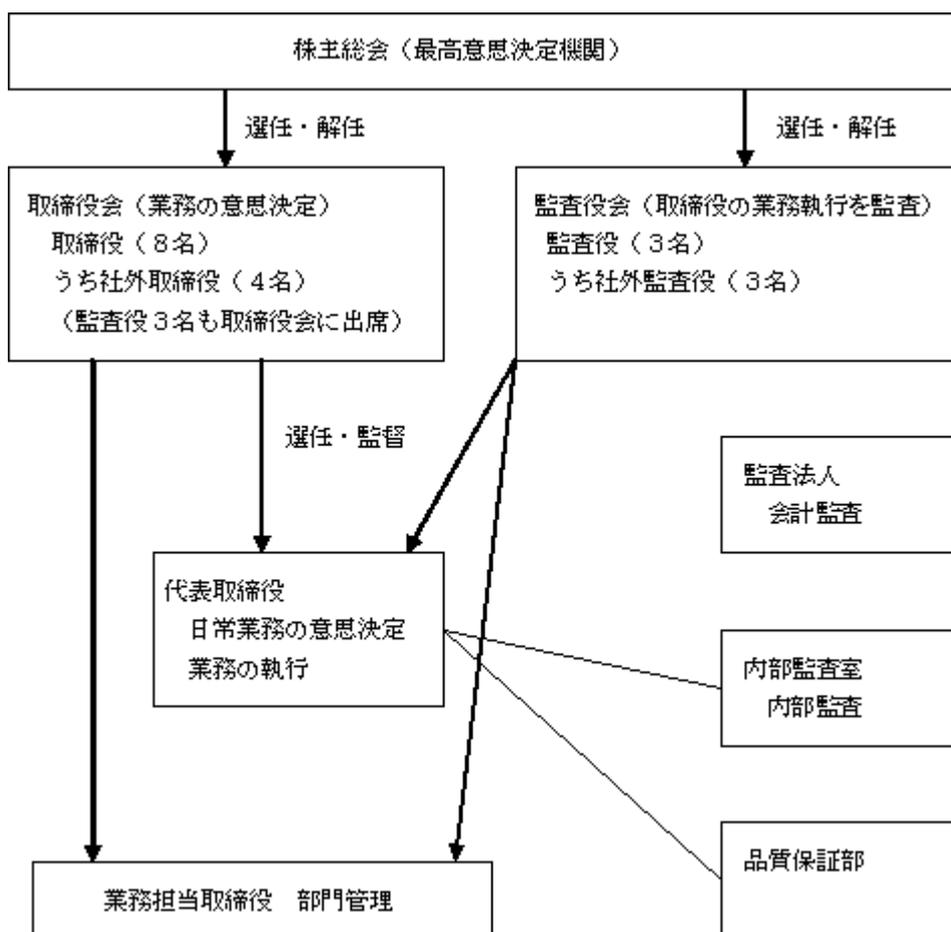
品質保証部は、代表取締役直轄の組織として社内各部署から独立した位置付けであり、社内の商品取り扱い部門のみならず、海外協力工場、仕入先にも商品の品質に関する監督業務を行っており、商品の状態が不適切と判断したときは独立して出荷差し止めを行う権限を有しております。

現在、スタッフは7名ですが、今後も増員を計画しており、より充実した体制といたします。

4. 内部監査室

内部監査室は、年間監査計画に基づき、社内各部署の業務監査及び内部統制監査を行っております。監査役とも連携して監査を行うとともに、監査役を補助する組織としての役割も担っております。

会社の機関の内容につきましては、次のとおりであります。



内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、リスクを未然に防止するため、事前チェックを機能させるというリスク管理体制の充実を目指して、「株主との良好な関係を築くとともに、事業活動を通じて、企業価値を増大させる」、「法令遵守を中心にコンプライアンスを強く認識し、コーポレート・ガバナンスの強化により、食の安全、安心を確保することが、全てのステークホルダーに対する使命である」という内部統制方針に基づき、内部統制システムの整備を図ってまいりました。

内部統制システムとしましては、「内部統制委員会」、「危機管理委員会」、「特別調査委員会」、「内部統制管理者」及び「コンプライアンスホットライン」を設置しております。

1. 内部統制委員会

代表取締役社長を委員長とし、取締役及び各部部長を委員とする組織であり、法令、定款、取締役会決議、社内規程等についての内部統制管理を実施し、取締役会及び監査役会への報告を行っております。

2. 危機管理委員会及び特別調査委員会

万一の事故又は多大のリスクが発生したときに、危機管理を行い、損失の最小化を図るため、取締役会により招集開催されるものであります。

3. 内部統制管理者

業務に関する法令諸規則と社内ルールに関して、各課課長が内部統制管理を行っております。

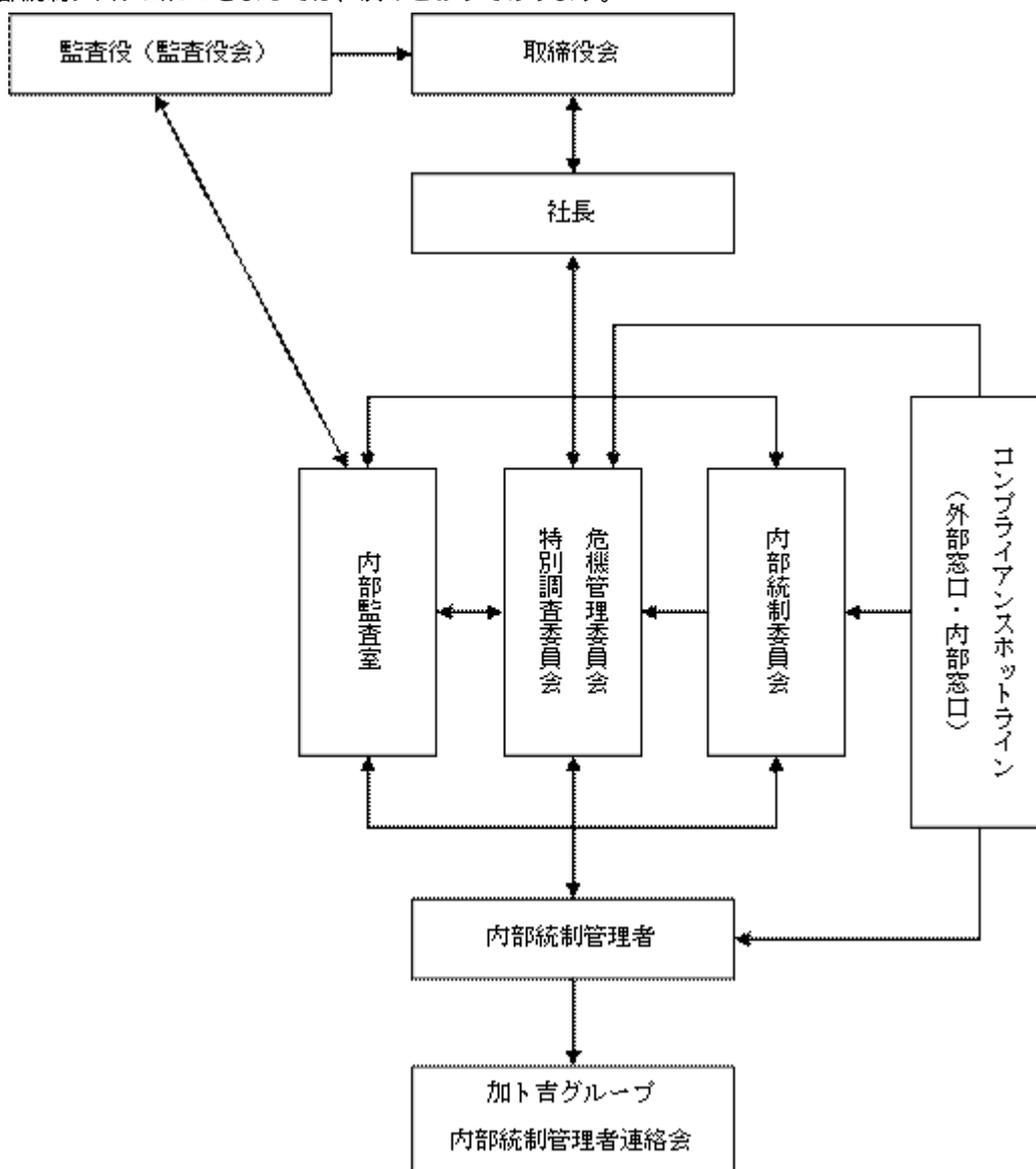
4. コンプライアンスホットライン

法令遵守上疑義のある行為等について、使用人が情報提供を行う手段として設置しているものであり、内部統制委員会が内部通報窓口となっております。外部通報窓口として顧問弁護士である北総法律事務所 東島弁護士に業務を委嘱しております。また必要に応じて、危機管理委員会あるいは特別調査委員会、内部統制管理者への情報提供が行われるようになっております。

その他、内部監査室において、内部統制委員会の管理事項及び内部統制管理者の業務執行状況を監査し、内部統制委員会、取締役会及び監査役会への報告を行っております。

また、当社の親会社である㈱加ト吉が、加ト吉グループ企業集団における業務の適正性を確保するために設置している「内部統制管理者連絡会」へも参画しております。

内部統制システムにつきましては、次のとおりであります。



会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は西野吉隆氏及び森村照私氏であり、中央青山監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 5 名、会計士補 4 名、その他 1 名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

1. 社外取締役の加藤義和氏、高須稔氏及び加藤義清氏の 3 名は、当社の親会社(株)加ト吉のそれぞれ代表取締役執行役員会長兼社長、取締役常務執行役員、代表取締役執行役員副社長であり、同社とは売上及び仕入の取引があります。その他各個人との利害関係は一切ありません。

社外取締役の成塚兼吉氏は、(株)カネショクの代表取締役社長であり、同社とは売上及び仕入の取引があります。その他同氏との利害関係は一切ありません。

2. 社外監査役の玉木成彦氏は当社の主力取引銀行である(株)三菱東京UFJ銀行(旧(株)三和銀行)の出身であり、平成15年6月まで酒造メーカー沢の鶴(株)の常務取締役管理本部長の職に就いていた者であります。

また、三宅順二郎氏は平成13年5月まで量販店イズミヤグループの(株)イズミヤ総研の代表取締役社長の職責にあった者であり、当社の兄弟会社ケイエス冷凍食品(株)の監査役であります。

両氏とは監査役報酬を除き特別の利害関係はありません。

社外監査役の橋本孝雄氏は平成2年7月まで税務署の統括官の職に就いていた者であり、現在税理士の資格を有し橋本孝雄税理士事務所の所長を務めております。同氏は平成17年6月まで当社の顧問税理士を務めておりました。なお、同氏との監査役報酬を除く当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日)における支払報酬は3,400千円であります。

(2) 役員報酬の内容

当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日）における役員報酬の内容は以下のとおりであります。

社内取締役：78,491千円

社外取締役： - 千円

社内監査役： - 千円

社外監査役：8,790千円

(3) 監査報酬の内容

当社が中央青山監査法人と締結した当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日）における監査報酬の内容は以下のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額：10,700千円

上記以外の業務に基づく報酬額：1,000千円

(4) 弁護士及び会計監査その他外部顧問契約委託者

法的側面につき北総合法律事務所と顧問契約を結び、必要に応じ法律全般につき助言・指導を受けております。また、中央青山監査法人と会計監査契約を締結し、決算監査を受けるとともに、期中の経理処理全般につき指導を受けております。

さらに、税理士法人TAXサポート（旧山崎通也税理士事務所）と顧問契約を結び、税務について助言・指導を受けており、(株)総和経営企画室とは社会保険等に関する相談・手続き及び指導を受けております。

なお、橋本孝雄税理士事務所とも顧問契約を結び、税務について助言・指導を受けておりましたが、所長を務める橋本孝雄氏が平成17年6月23日当社の監査役に就任したことに伴い、同日付で顧問契約を解消しております。

第5【経理の状況】

1【財務諸表の作成方法について】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第20期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2【監査証明について】

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第20期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第21期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受け監査報告書を受領しております。

3【連結財務諸表について】

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第20期事業年度 (平成17年3月31日)		第21期事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,233,304		1,400,508	
2. 受取手形		5,483		1,295	
3. 売掛金	3	2,684,298		3,000,987	
4. 商品		1,004,545		1,113,754	
5. 前渡金		250,879		818,012	
6. 前払費用		17,200		18,341	
7. 繰延税金資産		29,779		28,534	
8. その他流動資産		93,174		74,017	
貸倒引当金		1,950		3,152	
流動資産合計		5,316,716	75.4	6,452,298	81.3
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	1	505,259		505,943	
減価償却累計額		178,537	326,721	199,381	306,561
2. 機械及び装置		93,288		102,855	
減価償却累計額		70,049	23,239	77,184	25,671
3. 車両運搬具		51,192		79,704	
減価償却累計額		26,469	24,723	41,861	37,843
4. 工具器具備品		40,023		59,689	
減価償却累計額		27,405	12,618	34,606	25,083
5. 土地	1		549,910		393,827
6. 建設仮勘定			105,250		-
有形固定資産合計		1,042,464	14.8	788,987	10.0

区分	注記 番号	第20期事業年度 (平成17年3月31日)		第21期事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア			3,852		4,532
2. 電話加入権			1,380		1,380
3. 水道施設利用権			3,102		2,728
無形固定資産合計			8,336	0.1	8,642
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			15,774		17,611
2. 出資金			590		230
3. 従業員長期貸付金			1,080		720
4. 破産更生債権			2,407		4,573
5. 長期前払費用			14,843		7,580
6. 繰延税金資産			3,632		82,134
7. 投資不動産	1	78,409		78,409	
減価償却累計額		7,092	71,316	8,571	69,837
8. 保証金			333,931		330,383
9. 会員権			10,380		10,130
10. 保険積立金			136,929		69,621
11. 長期性預金			100,000		100,000
貸倒引当金			6,509		9,019
投資その他の資産合計			684,376	9.7	683,804
固定資産合計			1,735,177	24.6	1,481,433
資産合計			7,051,893	100.0	7,933,732

区分	注記 番号	第20期事業年度 (平成17年3月31日)		第21期事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		-		716,970	
2. 買掛金	3	2,714,395		2,149,254	
3. 短期借入金	1	1,910,280		1,600,000	
4. 1年内返済長期借入金	1	56,700		-	
5. 未払金		101,582		100,649	
6. 未払費用		13,810		12,381	
7. 未払法人税等		113,950		142,446	
8. 未払消費税等		21,417		2,406	
9. 前受金		14,990		11,667	
10. 預り金		8,379		7,001	
11. 賞与引当金		12,688		12,208	
12. その他流動負債		2,100		350	
流動負債合計		4,970,295	70.5	4,755,335	59.9
負債合計		4,970,295	70.5	4,755,335	59.9

区分	注記 番号	第20期事業年度 (平成17年3月31日)			第21期事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		276,875	3.9		627,500	7.9
資本剰余金							
資本準備金		160,417			744,792		
資本剰余金合計			160,417	2.3		744,792	9.4
利益剰余金							
1.利益準備金		4,210			4,210		
2.任意積立金							
別途積立金		509,500			1,000,000		
3.当期末処分利益		1,132,346			802,914		
利益剰余金合計			1,646,056	23.3		1,807,124	22.8
その他有価証券評価差額 金			1,750	0.0		1,020	0.0
資本合計			2,081,598	29.5		3,178,396	40.1
負債・資本合計			7,051,893	100.0		7,933,732	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第20期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第21期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		15,027,790	100.0		17,808,881	100.0
売上原価							
1. 期首商品たな卸高		810,904			1,004,545		
2. 当期商品仕入高	1	12,789,416			15,576,349		
合計		13,600,320			16,580,895		
3. 期末商品たな卸高		1,004,545	12,595,774	83.8	1,113,754	15,467,140	86.9
売上総利益			2,432,015	16.2		2,341,740	13.1
販売費及び一般管理費	2		1,587,946	10.6		1,801,836	10.1
営業利益			844,068	5.6		539,904	3.0
営業外収益							
1. 受取利息		5,879			5,338		
2. 受取配当金		16			20		
3. 賃貸収入		4,715			6,524		
4. デリバティブ評価益		104,887			-		
5. 為替差益		-			4,112		
6. 保険解約益		-			37,615		
7. その他		4,881	120,379	0.8	2,001	55,614	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		21,161			19,458		
2. 新株発行費		-			6,003		
3. 為替差損		97,760			-		
4. 株式公開費用		25,515			21,379		
5. その他		4,990	149,426	1.0	8,820	55,663	0.3
経常利益			815,021	5.4		539,854	3.0
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		47			-		
2. 保険解約益		75,483	75,530	0.5	64,894	64,894	0.4

区分	注記 番号	第20期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第21期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	7,432			1,602		
2. 固定資産売却損	4	57			-		
3. 会員権評価損		1,510			-		
4. 減損損失	5	-	9,000	0.0	197,290	198,892	1.1
税引前当期純利益			881,551	5.9		405,857	2.3
法人税、住民税及び事 業税		273,718			293,037		
法人税等調整額		115,324	389,042	2.6	77,755	215,282	1.2
当期純利益			492,508	3.3		190,575	1.1
前期繰越利益			621,232			612,339	
合併による未処分利益 受入額			18,605			-	
当期末処分利益			1,132,346			802,914	

【キャッシュ・フロー計算書】

		第20期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第21期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税引前当期純利益		881,551	405,857
減価償却費		46,073	58,912
減損損失		-	197,290
貸倒引当金の増減額 (減少:)		47	3,712
賞与引当金の増減額 (減少:)		2,991	480
受取利息及び受取配当金		5,895	5,359
デリバティブ評価益		104,887	-
支払利息		21,161	19,458
新株発行費		-	6,003
為替差損益(差益:)		93,613	2,402
保険解約益		75,483	102,510
固定資産除却損		7,432	1,602
固定資産売却損		57	-
売上債権の増加額		798,739	314,683
前渡金の増加額		229,591	567,133
たな卸資産の増加額		193,641	109,208
仕入債務の増加額		479,285	151,829
役員賞与の支払額		-	10,000
その他		74,880	9,502
小計		198,761	257,608
利息及び配当金の受取額		2,030	2,853
利息の支払額		21,294	18,687
法人税等の支払額		353,746	262,743
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		174,249	536,186

		第20期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第21期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー			
定期預金の預入による支出		715,030	916,869
定期預金の払戻による収入		581,101	771,645
有形固定資産の取得による 支出		187,861	99,419
有形固定資産の売却による 収入		1,151	-
有形固定資産の減少による 収入		-	100,000
無形固定資産の取得による 支出		877	1,548
投資有価証券の取得による 支出		15,605	607
貸付けによる支出		-	50,000
貸付金の回収による収入		700	360
保険積立金の増加による支 出		9,404	25,326
保険の解約による収入		154,546	205,281
その他		73,071	61,339
投資活動によるキャッシュ・ フロー		264,351	44,853
財務活動によるキャッシュ・ フロー			
短期借入金の純増減額		443,480	310,284
長期借入金の返済による支 出		90,524	56,700
株式の発行による収入		-	928,996
配当金の支払額		13,204	19,507
その他		13,606	31,594
財務活動によるキャッシュ・ フロー		326,144	510,910
現金及び現金同等物に係る換 算差額		93,613	2,402
現金及び現金同等物の増減額 (減少額：)		206,070	21,979
合併による増加		187,029	-
現金及び現金同等物の期首残 高		696,812	677,771
現金及び現金同等物の期末残 高		677,771	699,751

【利益処分計算書】

		第20期事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月23日)		第21期事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,132,346		802,914
利益処分量					
1. 配当金		19,507		24,159	
2. 役員賞与金		10,000		-	
(うち監査役賞与金)		(720)		(-)	
3. 任意積立金					
別途積立金		490,500	520,007	500,000	524,159
次期繰越利益			612,339		278,755

重要な会計方針

項目	第20期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第21期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 機械及び装置 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 投資不動産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資不動産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法		<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	第20期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第21期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象.....借入金、輸入商品買入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動のリスクを回避する目的で、輸入代金決済額の一部につき為替予約を行うとともに金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの期間中におけるヘッジ対象の時価変動の累計額とヘッジ手段の時価変動の累計額とを比較し、有効性の判定をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....輸入商品買入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動のリスクを回避する目的で、輸入代金決済額の一部につき為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの期間中におけるヘッジ対象の時価変動の累計額とヘッジ手段の時価変動の累計額とを比較し、有効性の判定をしております。 ただし為替予約については、社内のリスク管理方針に従い、外貨建金銭債権債務について同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、有効性の評価は省略しております。</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>第20期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第21期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は197,290千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>第20期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第21期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>				
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「仕入債務の増加額」に含めて表示していた「前渡金の減少額」及び投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「保険の解約による収入」は、重要性が増加したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「仕入債務の増加額」に含まれる「前渡金の減少額」及び投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「保険の解約による収入」の金額は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>(前事業年度)</p> <table data-bbox="103 705 726 784"> <tr> <td>前渡金の減少額</td> <td>32,478千円</td> </tr> <tr> <td>保険の解約による収入</td> <td>2,857千円</td> </tr> </table>	前渡金の減少額	32,478千円	保険の解約による収入	2,857千円	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「保険解約益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「保険解約益」の金額は、2,970千円であります。</p>
前渡金の減少額	32,478千円				
保険の解約による収入	2,857千円				

注記事項

(貸借対照表関係)

第20期事業年度 (平成17年3月31日)	第21期事業年度 (平成18年3月31日)																																										
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">245,173千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">313,500</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">71,316</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">629,990</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,150,280千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">56,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,206,980</td> </tr> </table> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">47,760株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,340株</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">705,980千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">239,534千円</td> </tr> </table>	建物	245,173千円	土地	313,500	投資不動産	71,316	計	629,990	短期借入金	1,150,280千円	1年内返済長期借入金	56,700	計	1,206,980	授權株式数	普通株式	47,760株	発行済株式総数	普通株式	12,340株	流動資産		売掛金	705,980千円	流動負債		買掛金	239,534千円	<p>1.</p> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">191,040株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">59,360株</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">713,622千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">186,666千円</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	191,040株	発行済株式総数	普通株式	59,360株	流動資産		売掛金	713,622千円	流動負債		買掛金	186,666千円
建物	245,173千円																																										
土地	313,500																																										
投資不動産	71,316																																										
計	629,990																																										
短期借入金	1,150,280千円																																										
1年内返済長期借入金	56,700																																										
計	1,206,980																																										
授權株式数	普通株式	47,760株																																									
発行済株式総数	普通株式	12,340株																																									
流動資産																																											
売掛金	705,980千円																																										
流動負債																																											
買掛金	239,534千円																																										
授權株式数	普通株式	191,040株																																									
発行済株式総数	普通株式	59,360株																																									
流動資産																																											
売掛金	713,622千円																																										
流動負債																																											
買掛金	186,666千円																																										

(損益計算書関係)

第20期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第21期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																		
<p>1. 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">4,727,709千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,624,775千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は27.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72.1%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">90,793千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">411,188千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,688千円</td> </tr> <tr> <td>保管料</td> <td style="text-align: right;">108,883千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">284,869千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">147,495千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">44,448千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,749千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">683千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">57千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	4,727,709千円	関係会社からの仕入高	1,624,775千円	役員報酬	90,793千円	給与及び賞与	411,188千円	賞与引当金繰入額	12,688千円	保管料	108,883千円	運賃	284,869千円	支払手数料	147,495千円	減価償却費	44,448千円	建物	6,749千円	機械及び装置	683千円	車両運搬具	57千円	<p>1. 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">4,616,902千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,089,365千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は30.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69.8%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">87,281千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">487,691千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,208千円</td> </tr> <tr> <td>保管料</td> <td style="text-align: right;">99,532千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">389,177千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,712千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">89,230千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">56,548千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">278千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,169千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">154千円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	関係会社への売上高	4,616,902千円	関係会社からの仕入高	1,089,365千円	役員報酬	87,281千円	給与及び賞与	487,691千円	賞与引当金繰入額	12,208千円	保管料	99,532千円	運賃	389,177千円	貸倒引当金繰入額	3,712千円	支払手数料	89,230千円	減価償却費	56,548千円	機械及び装置	278千円	車両運搬具	1,169千円	工具器具備品	154千円
関係会社への売上高	4,727,709千円																																																		
関係会社からの仕入高	1,624,775千円																																																		
役員報酬	90,793千円																																																		
給与及び賞与	411,188千円																																																		
賞与引当金繰入額	12,688千円																																																		
保管料	108,883千円																																																		
運賃	284,869千円																																																		
支払手数料	147,495千円																																																		
減価償却費	44,448千円																																																		
建物	6,749千円																																																		
機械及び装置	683千円																																																		
車両運搬具	57千円																																																		
関係会社への売上高	4,616,902千円																																																		
関係会社からの仕入高	1,089,365千円																																																		
役員報酬	87,281千円																																																		
給与及び賞与	487,691千円																																																		
賞与引当金繰入額	12,208千円																																																		
保管料	99,532千円																																																		
運賃	389,177千円																																																		
貸倒引当金繰入額	3,712千円																																																		
支払手数料	89,230千円																																																		
減価償却費	56,548千円																																																		
機械及び装置	278千円																																																		
車両運搬具	1,169千円																																																		
工具器具備品	154千円																																																		

第20期事業年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

第21期事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

5 .

5 . 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
遊休資産	山陰支店(島根県松江市)	建物及び土地

当社は、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。

上記の資産について、遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(197,290千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物41,206千円、土地156,083千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額により評価し、土地については不動産鑑定評価基準に準ずる不動産鑑定士による評価額により評価しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第20期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第21期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,233,304</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">555,532</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">677,771</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に合併した(株)フジキより引継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 なお合併により増加した資本金は20,000千円であり、また合併により増加した資本準備金はありません。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">243,208</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">33,691</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">276,899</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">227,893</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">227,893</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,233,304	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	555,532	現金及び現金同等物	677,771	流動資産	243,208	固定資産	33,691	資産合計	276,899	流動負債	227,893	固定負債	-	負債合計	227,893	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,400,508</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">700,757</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">699,751</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	1,400,508	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	700,757	現金及び現金同等物	699,751
現金及び預金勘定	1,233,304																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	555,532																								
現金及び現金同等物	677,771																								
流動資産	243,208																								
固定資産	33,691																								
資産合計	276,899																								
流動負債	227,893																								
固定負債	-																								
負債合計	227,893																								
現金及び預金勘定	1,400,508																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	700,757																								
現金及び現金同等物	699,751																								

(リース取引関係)

第20期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第21期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	25,002	11,805	13,196	機械及び装置	25,002	16,372	8,629
車両運搬具	8,358	3,608	4,749	車両運搬具	8,343	2,554	5,789
工具器具備品	16,018	13,429	2,589	工具器具備品	17,673	5,924	11,748
ソフトウェア	21,300	16,330	4,970	ソフトウェア	21,300	20,590	710
合計	70,679	45,173	25,506	合計	72,319	45,441	26,877
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
1年内		11,993千円		1年内		11,726千円	
1年超		13,512千円		1年超		15,150千円	
合計		25,506千円		合計		26,877千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料		8,394千円		支払リース料		14,171千円	
減価償却費相当額		8,394千円		減価償却費相当額		14,171千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
				1,426千円			
				950千円			
				2,377千円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

第20期事業年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等			
	社債	-	-	-
その他	-	-	-	
(3) その他		-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,721	14,774	2,947
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等			
	社債	-	-	-
その他	-	-	-	
(3) その他		-	-	-
	小計	17,721	14,774	2,947
	合計	17,721	14,774	2,947

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,000

第21期事業年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等			
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,329	16,611	1,717
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等			
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	18,329	16,611	1,717
	合計	18,329	16,611	1,717

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第20期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第21期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、24時間ロックイン・ロックアウトオプション付外国為替先物取引、金利関係では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 24時間ロックイン・ロックアウトオプション付外国為替先物取引は、為替レートが円安方向に進行し、輸入商品原価の増大が懸念されることに対し、市場実勢より有利な為替レートで購入した外貨を調達して購入代金の決済に充当し、或いは市場で適宜売却して為替差益を得、会社全体として利益の確保を行うものであります。 為替予約取引、金利スワップ取引は将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 24時間ロックイン・ロックアウトオプション付外国為替先物取引は、為替相場が円安方向に進行し、輸入商品原価が増大し、利益が圧縮されることに対応した円安への為替レート変動のメリットを享受しようとするものであります。 また、為替予約取引は、為替変動リスクを回避し、安定的な利益確保を図る目的で、金利スワップ取引は、借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、ヘッジ会計の方法は、重要な会計方針8.に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 24時間ロックイン・ロックアウトオプション付外国為替先物取引 為替レートが円安に進行し一定のレートに達すると(ロックアウトレシオ)、以後の全ての予約取引が無効となり、円安のメリットはそれ以上享受できません。 基準価格(行使価格)より市場が円高になった場合、当社は市場より不利なレートで倍額の外貨を購入しなければならないこととなります。 為替予約取引は為替レートの変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連として為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引は将来の為替の変動によるリスク回避を目的としております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、為替変動リスクを回避し、安定的な利益確保を図る目的で利用しております。 なお、ヘッジ会計の方法は、重要な会計方針8.に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替レートの変動によるリスクを有しております。</p>

第20期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第21期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 社内の「デリバティブ取引管理規程」に準拠し、 個々の取引につき、代表取締役社長の承認を得て行う こととしております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 時価については金融機関が期末日の東京市場の気配 値に基づき設定した評価額によっております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

第20期事業年度

区分	種類	第20期事業年度(平成17年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	USドルコール購入	-	-	-	-
	USドルブット売却	-	-	-	-
合計		-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

第21期事業年度

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第20期事業年度 (平成17年3月31日)	第21期事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損否認	たな卸資産評価損否認
貸倒損失否認	貸倒損失否認
未払事業税否認	未払事業税否認
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
会員権評価損	貸倒引当金繰入超過額
その他有価証券評価差額金	会員権評価損
その他	その他有価証券評価差額金
繰延税金資産計	減価償却の償却超過額
繰延税金負債	土地減損損失否認
繰延税金負債計	その他
繰延税金資産の純額	繰延税金資産計
	繰延税金負債
	繰延税金負債計
	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
その他	住民税均等割等
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第20期事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱加ト吉	香川県 観音寺市	34,002,693	冷凍食品 製造販売業	(被所有) 直接 82.2	兼任 2名	商品の 売買	商品の仕入	1,283,237	買掛金	239,534
								商品の販売	4,397,527	売掛金	705,980

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
商品の販売及び仕入については、市場価格を参考に決定しております。

第21期事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱加ト吉	香川県 観音寺市	34,002,693	冷凍食品 製造販売業	(被所有) 直接 55.2	兼任 2名	商品の 売買	商品の仕入	1,089,365	買掛金	186,666
								商品の販売	4,616,902	売掛金	713,622

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
商品の販売及び仕入については、市場価格を参考に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	橋本 孝雄	-	-	税理士	-	-	-	税理士報酬	3,400	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
税理士報酬については、一般的な相場を参考に決定しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	舟山加藤佳 食品有限公司	中華人民共 和国浙江省 舟山市	725,964	食品事業	-	-	商品の 売買	-	-	前渡金	124,161

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
商品の販売及び仕入については、市場価格を参考に決定しております。
3. 上記商品の売買は、輸入代行商社経由で行っているものであります。

(1株当たり情報)

第20期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第21期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	167,876円67銭	1株当たり純資産額	53,544円42銭
1株当たり当期純利益金額	40,193円43銭	1株当たり当期純利益金額	3,220円91銭
<p>当社は、平成16年10月25日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成17年7月20日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	130,250円37銭	1株当たり純資産額	41,969円17銭
1株当たり当期純利益金額	31,042円71銭	1株当たり当期純利益金額	10,048円36銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第20期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第21期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	492,508	190,575
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	482,508	190,575
期中平均株式数(株)	12,004.66	59,168.22
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象)

第20期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第21期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 平成17年3月7日及び平成17年3月17日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年4月7日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成17年4月8日付で資本金は627,500千円、発行済株式総数は14,840株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数 : 普通株式 2,500株</p> <p>発行価格 : 1株につき 400,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 374,000円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 280,500円 (資本組入額 140,250円)</p> <p>発行価額の総額 : 701,250千円</p> <p>払込金額の総額 : 935,000千円</p> <p>資本組入額の総額 : 350,625千円</p> <p>払込期日 : 平成17年4月7日</p> <p>配当起算日 : 平成17年4月1日</p> <p>資金の用途 : 全額を借入金の返済に充当しております。</p> <p>2. 平成17年5月13日開催の当社取締役会において、次のように株式分割による新株式の発行を決議しております。</p> <p>(1) 平成17年7月20日付をもって普通株式1株につき4株に分割します。</p> <p>(イ) 分割により増加する株式数 普通株式 44,520株</p> <p>(ロ) 分割方法 平成17年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割します。</p>	

第20期事業年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

第21期事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

(2) 配当起算日
平成17年4月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の
前事業年度における1株当たり情報及び当期首に
行われたと仮定した場合の当事業年度における1株
当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

第19期事業年度	第20期事業年度
1株当たり純資産額 32,562円59銭	1株当たり純資産額 41,969円17銭
1株当たり当期純利益 金額 7,760円68銭	1株当たり当期純利益 金額 10,048円36銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	赤城水産(株)	60,000.000	13,440
		元気寿司(株)	2,421.290	3,171
		(株)芙蓉	20.000	1,000
		小計	62,441.290	17,611
計			62,441.290	17,611

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	505,259	41,890	41,206 (41,206)	505,943	199,381	20,844	306,561
機械及び装置	93,288	11,224	1,657	102,855	77,184	8,513	25,671
車両運搬具	51,192	30,491	1,980	79,704	41,861	16,202	37,843
工具器具備品	40,023	21,658	1,992	59,689	34,606	9,039	25,083
土地	549,910	-	156,083 (156,083)	393,827	-	-	393,827
建設仮勘定	105,250	23,100	128,350	-	-	-	-
有形固定資産計	1,344,925	128,365	331,269 (197,290)	1,142,021	353,033	54,600	788,987
無形固定資産							
ソフトウェア	6,380	2,254	-	8,634	4,101	1,574	4,532
電話加入権	1,380	-	-	1,380	-	-	1,380
水道施設利用権	5,663	-	-	5,663	2,934	373	2,728
無形固定資産計	13,424	2,254	-	15,678	7,036	1,948	8,642
長期前払費用	1,386	3,950	750	4,586	1,036	884	3,549
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社及び東京営業所の改装等	17,852千円
機械及び装置	あなご商品及び鶏卵商品製造設備	11,224千円
車両運搬具	業務用車両の購入	30,491千円
工具器具備品	OA機器・備品の購入等	12,420千円

その他直営の居酒屋の出店のため、35,530千円の投資を行っております。

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物仮勘定	協力工場に対するあなご煮込み機、蒸し機などの機械装置の貸与について、協力工場側が当該機械装置を取得することとなり、計画を中止したことによるもの	105,250千円
-------	---	-----------

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 長期前払費用は、税法上の償却対象分のみ記載しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,910,280	1,600,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	56,700	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	1,966,980	1,600,000	0.6	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金(千円)	276,875	350,625	-	627,500	
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(12,340)	(47,020)	(-)	(59,360)
	普通株式(注)2 (千円)	276,875	350,625	-	627,500
	計 (株)	(12,340)	(47,020)	(-)	(59,360)
	計 (千円)	276,875	350,625	-	627,500
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金(注)2 (千円)	154,875	584,375	-	739,250
	合併差益 (千円)	5,542	-	-	5,542
	計 (千円)	160,417	584,375	-	744,792
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	4,210	-	-	4,210
	(任意積立金)				
	別途積立金(注)3 (千円)	509,500	490,500	-	1,000,000
	計 (千円)	513,710	490,500	-	1,004,210

(注) 1. 当期増加額は、有償一般募集増資によるもの2,500株、株式分割によるもの44,520株であります。

2. 当期増加額は、有償一般募集増資によるものであります。

3. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,460	5,662	-	1,950	12,172
賞与引当金	12,688	12,208	12,688	-	12,208

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	3,943
預金	
当座預金	103,590
普通預金	491,905
定期預金・積立預金	765,375
外貨預金	35,653
郵便貯金	40
小計	1,396,565
合計	1,400,508

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
西野商事(株)	1,295
合計	1,295

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年4月	1,295
合計	1,295

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)加ト吉	713,622
(株)ライジング	385,836
鎮海下関(有)	330,791
(株)仲野水産	140,397
(株)ナックスナカムラ	89,489
その他	1,340,849
合計	3,000,987

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
2,684,298	18,789,844	18,473,156	3,000,987	86.0	55.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二. 商品

品目	金額(千円)
あなご商品	473,739
鶏卵商品	89,949
うなぎ商品	176,960
その他商品	370,943
タレ・調味料等	2,161
合計	1,113,754

ホ. 前渡金

相手先	金額(千円)
青島鑫海豊食品有限公司	510,589
海珍物産(株)	150,000
舟山加藤佳食品有限公司	124,161
荣成金珍水産有限公司	33,261
合計	818,012

流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
海珍物産(株)	354,493
世暎水産(株)	170,456
鎮海物産(株)	121,611
日照永興食品有限公司	43,511
宇晋物産(株)	19,880
その他	7,017
合計	716,970

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年 4月	247,369
5月	249,236
6月	65,844
7月	154,521
合計	716,970

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
阪和興業(株)	713,053
(株)加ト吉	186,666
双日西日本(株)	176,533
(株)千日総本社	146,085
(株)カネシヨク	111,978
その他	814,937
合計	2,149,254

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 第21回定時株主総会において、「当会社の公告は、電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。」旨の定款変更が決議されております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である株式会社加ト吉は、継続開示会社であり、東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第20期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月24日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

第21期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

株式会社グリーンフーズ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 西野 吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森村 照私
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリーンフーズの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グリーンフーズの平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社グリーンフーズ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 西野 吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森村 照私
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリーンフーズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グリーンフーズの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。